

世界経済の変容

デール・W・ジョルゲンソン
ハーバード大学

<http://scholar.harvard.edu/jorgenson/>



国際金融経済分析会合
2016年3月17日 於:東京

世界経済における 3つの主要なトレンド

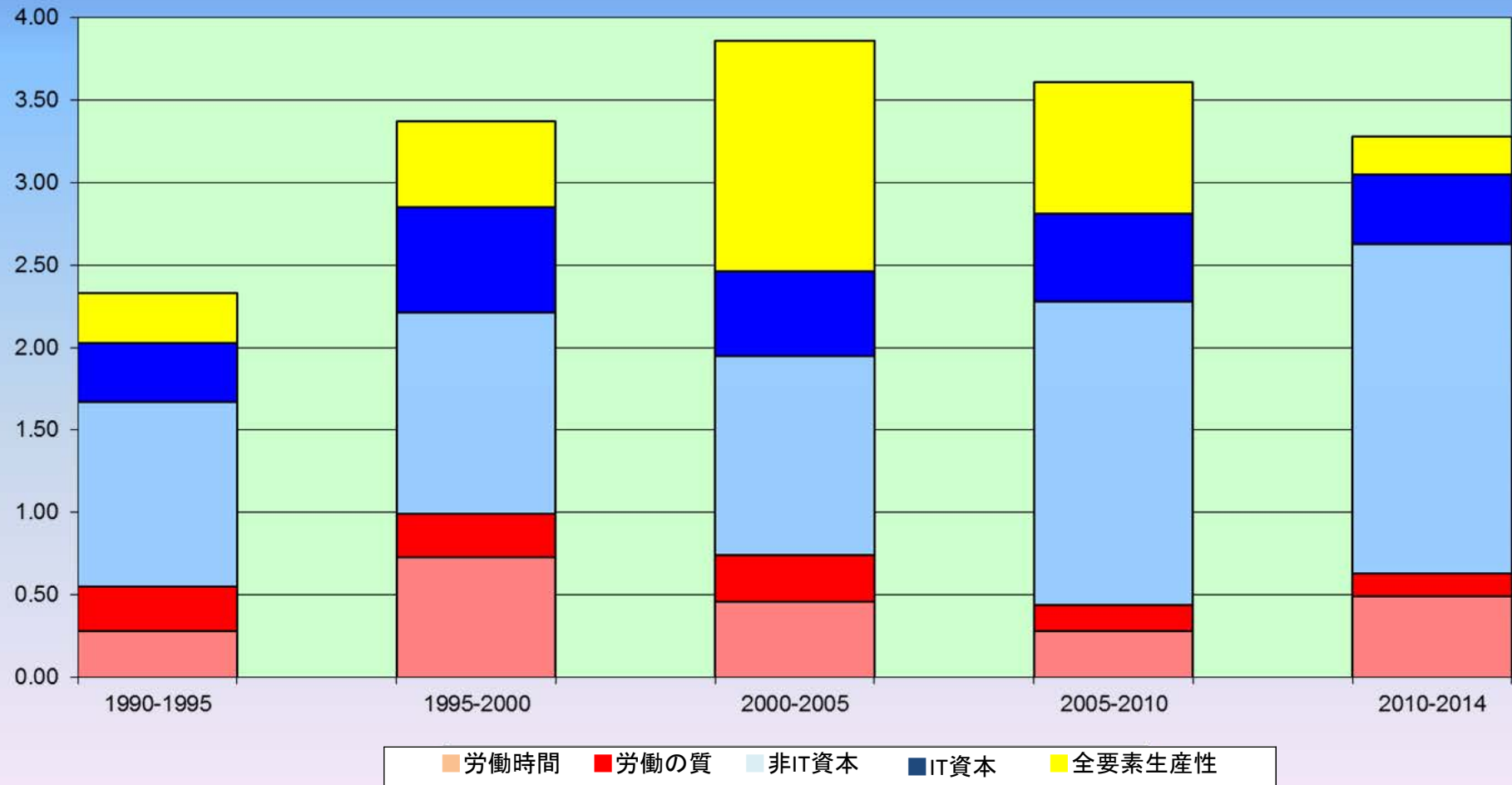
1995年以降、世界の経済成長は加速し、不安定化。

世界経済のバランスは、G7先進国から、アジアの新興国、特に、中国・インドにシフト。

世界経済の変容は、中国、米国、インド、日本によって導かれており、世界は新たな秩序に突入。

世界の経済成長の源泉

年平均の経済成長率の寄与度(所得の割合により加重したもの)



世界経済の成長の見通し

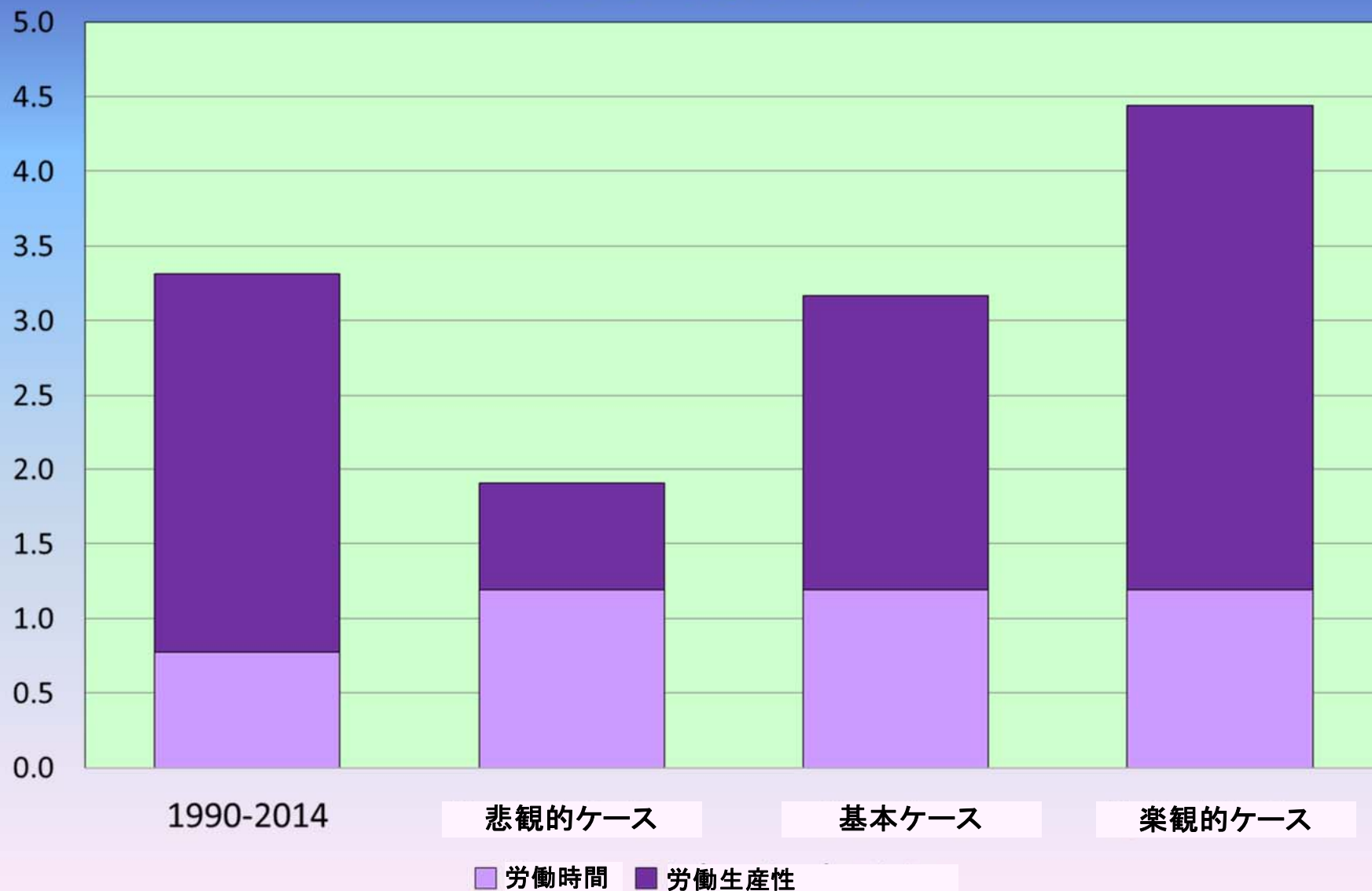
人口の見通し: 世界における人口の見通しについては、国連が推計。労働投入量の伸びは、労働力の伸びと、年齢・性別・教育水準に応じた労働の質の変化によって決定される。

生産性の見通し: 世界における生産性の見通しについて、米国のThe Conference Boardが推計。生産性見通しは、IT及び非IT分野における技術開発の将来トレンドに基づいて決定される。

産出量及び資本投入量の見通しについて、人口と生産性の将来トレンドから推計。将来の生産性の伸びが、世界経済の成長見通しを決定する最大の要因。

世界経済の見通しのレンジ

年平均の伸び率(%)



G7諸国の見通し

米国経済の成長見通し：2004-2014年の年1.5%の低成長からやや回復し、2014-2024年は年1.75%の潜在成長率の水準での成長を見込む。

米国経済の下振れの可能性としては、持続的な財政政策を進展させる試みが失敗に終わることが考えられる。上振れの可能性としては、長年の懸案事項である主要税制改革が実行に移され、経済を刺激することが考えられる。

日本経済の成長見通し：2004-2014年の年0.5%程度の成長から回復し、2014-2024年は年1%の潜在成長率の水準での成長を見込む。人口減少が成長を阻害する大きな要因となる。

日本経済の下振れの可能性としては、過去20年の低成長の原因となった生産性の低下が継続することが考えられる。この20年の経済停滞を克服するには、新しい成長戦略が求められる。

G7諸国の経済見通しのレンジ



主要新興国の見通し

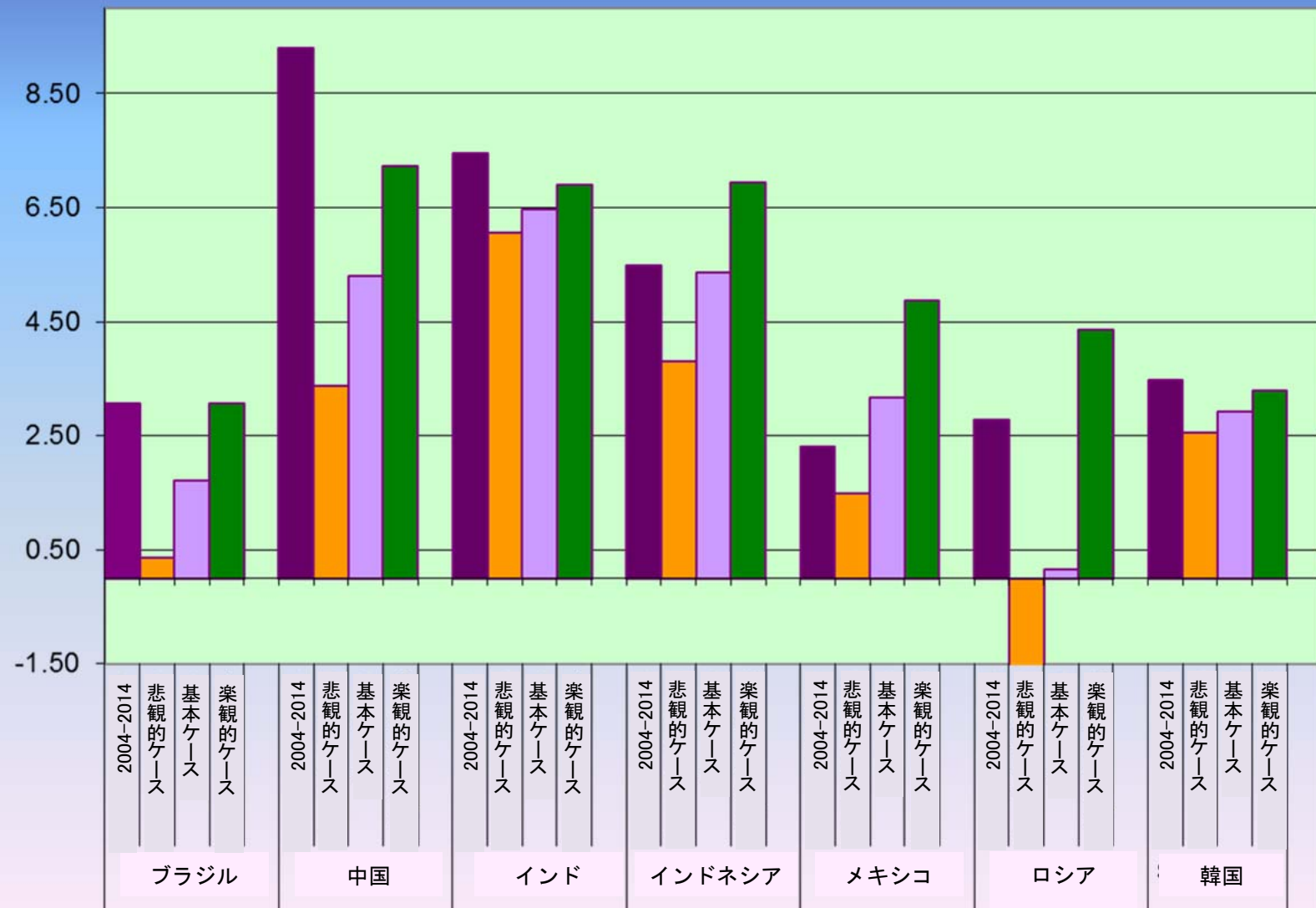
中国経済の成長見通し： 2004年-2014年の9%成長からはかなり減速し、2014年-2024年は持続可能な年5%程度の成長率を見込む。これは中国政府の見通しを下回るもの。

中国経済の主な下振れの可能性としては、制御不能な債務水準による金融危機が挙げられる。政府見通しの水準の経済成長を達成するためには、未だ取り組まれていない大規模な金融改革および財政改革が求められる。

インド経済の成長見通し： 過去10年の年7.5%ほどの成長から緩やかに減速し、次の10年は、より持続可能な水準である年6.5%ほどの成長に落ち着くと見込む。

インド経済の下振れの可能性としては、財政収支の改善やインフレの抑制に失敗することが考えられる。経済成長と親和的な人口トレンドを持つインドが更に高い経済成長を実現するには、労働市場改革、及び、世界経済との統合を進展させることができるかに依存。

新興国の経済見通しのレンジ



世界経済の変容のまとめ

この20年の経済の不安定化にも関わらず、世界経済は、年3.2%ほどの持続的な成長の時代へと突入している。その成長速度は、過去四半世紀の年3.3%の成長を僅かに下回るに過ぎない。

中国やインドといった、主要な新興国経済の重要性はますます高まっていくだろう。中国経済が更に減速したり、インドの成長が緩やかに減速したとしても、その重要性は変わらない。日本と米国の潜在的な成長率は緩やかな上昇が続くだろう。

世界経済は上振れして成長する可能性を十分に秘めている。しかし、その上振れの可能性を現実のものとするためには、主要な新興国において野心的な国内改革が必要である。しかしながらその可能性は高くない。下振れの可能性としては、世界的な生産性の停滞が継続してしまうことである。

結論: 基本となる世界経済の見通しでは、緩やかながら安定的な成長が続き、G7のような先進国から、主要な新興国へと成長の主役は交代していく。このような形で、21世紀の新たな世界秩序が形作られていく。

各国のGDPの見通し

